

第41期（令和6年度）事業報告

事業期間 自 令和6年7月 1日
至 令和7年6月30日

〈会務総括〉

我が国は『国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策』を策定し、賃上げと投資が牽引する成長型経済へ移行させるための施策を講じていますが、現状では緩やかな回復基調を維持しているものの、海外経済の減速や物価上昇の影響、進まない能登半島地震の復興などに起因する不確実な状態で推移しています。

本協会では、長引く構造不況の中、例年通りの公益目的事業受託件数を完遂できたことは、社員の皆様が個々に発注官公署の負託に応えて信頼関係を培ってきた賜物であり、改めて厚く御礼申し上げます。

さて、会務については成熟した登記制度を基盤として特筆する制度や取り扱いの変更は生じておりませんが、漫然として事に当たるのではなく常に細心の注意を払い人為的ミスを引き起こさないように組織として十二分に注意を喚起してまいりました。

当期会務を総括して個別には「最新の測量技術の研究」として『リモートセンシングによる森林境界明確化事業等』を提案し森林環境譲与税交付金を活用した施策を実現しました。

「登記関連法令の研鑽・研修」としては、防災シンポジウム in 岐阜2025『狭あい道路の解消に向けた取組』を開催して狭あい道路解消に向けた『公嘱協会からのご提案』を一般市民、市町村職員・議会議員様に向けて発信しました。

「不動産登記に関する情報の収集」としては、国土調査法第19条第5項指定制度（登記後）に係る、認定登記基準点の位置付を再確認し今後の懸念を払拭させました。

「発注官公署との連絡協調」には最も注力して活動し『地籍整備の効率化検討業務（GIS）』『市町村林務担当職員研修会』『岐阜県用地対策連絡協議会』『多治見土木事務所公共嘱託登記連絡会議』『恵那土木事務所公共嘱託登記連絡会議』『官民境界確定実務研修会』に参加・講師派遣して連絡・協調を図りました。

『新規・継続事業の提案及び改善』としては国土調査法第19条第6項指定制度の活用を県各圏域で提案・広報しました。

また、能動的に業務改善に取り組めるように各事業に於いてP（計画）D（実行）C（評価）A（改善）サイクルに基づいて検証・総括しました。

「成果品質の統一報酬額積算の画一」については『公益目的事業推進会議』を開催して報酬額運用基準と成果品統一を再確認しました。

「ガバナンス（組織制御）の強化」として社員研修会や懲戒に関する規定を見直すことにより周知しました。

「地籍整備に係る官公署の事業に積極的に参画」としては新たに事業を模索している市町村との連絡・協調を滞りなく行いました。

「登記基準点の整備、活用の検討」として、登記基準点整備事業を例年通り推進委員会の主導で事業を実施しています。

結びになりますが、土地の境界及び公共嘱託登記に関する制度の普及公共嘱託登記に係る受託事業（法定事業）を継続していくことは我が協会が『公益法人』として存在するための永久命題でありますので今後とも維持発展に努めますことをお約束致します。

総 務 部

1. 組織関係

(1) 規則等の整備

以下に掲げる規則等の新設及び改正を行った。

理事会にて新設及び改正

「処分規程」新設

「業務処理規則」一部改正

その他

大規模災害支援金支給関連の方針を業務執行理事会にて整備した。

(2) 効率的な事務運営の検討

事務会計システムを令和6年7月から本格的に運用を開始した。効率的な運用を行い、事務の効率化を図った。

ホームページをリニューアルし広報活動を促進した。また社員の広場をリニューアルしホームページにて運用を開始した。

(3) 会議及び研修会等の効率的な開催と円滑な運営

- ① 協会内については諸会議の開催及び出席の取りまとめを行った。また、協会外については以下のとおり参加した。

(ア) 協会内

定時社員総会

開催日 令和6年9月13日（金）

会 場 ホテルパーク

出席者 197／219名

理事会

5回開催

業務執行理事会

11回開催

(イ) 協会外

・全公連

第2回研修会

開催日 令和6年10月4日（金）

会 場 琵琶湖ホテル

ウェブ会議

- 内 容 令和以降の筆界認定と地図混乱の解消～寶金敏明先生最後の講演録をもとに～
筆界の専門家である土地家屋調査士だからできること

第3回研修会

- 開催日 令和6年11月18日（月）
会 場 ホテルメトロポリタンエドモント
ウェブ会議
内 容 地籍調査の現状
地籍データの統合と公開
近年の土地法制の見直しと今後の課題～国・自治体・民間の役割分担のあり方～

地図作成実務研修会

- 開催日 令和6年11月25日（月）
会 場 ホテルメトロポリタンエドモント
ウェブ会議
内 容 地籍測量の概要及び各工程における留意事項
最近の法等の改正と地図作成業務の一筆地調査における立会い
地図作成における基準点測量について
静岡協会における14条地図作業の現状紹介
愛知協会における14条地図作業の現状紹介

全国理事長会議

- 開催日 令和7年2月17日（月）
会 場 ホテルメトロポリタンエドモント
内 容 協会の組織作りと人事
業務処理・管理について
今後の目指すべきところの嘱託登記業務について

第4回研修会

- 開催日 令和7年2月18日（火）
会 場 ホテルメトロポリタンエドモント
ウェブ会議
内 容 登記調整業務の提案と事業実績の分析
公嘱業務とGNSS
2025年4月からの公益法人制度について

定時総会

- 開催日 令和7年6月5日（木）
会 場 ホテルメトロポリタンエドモント

第1回研修会

- 開催日 令和7年6月6日（金）

会 場 ホテルメトロポリタンエドモント
ウェブ会議

内 容 筆界確定訴訟と筆界特定制度～官民境界における諸問題の解決のために～
公共契約制度と公嘱業務
狭あい道路解消に向けての活動提案

・中嘱連

通常総会

開催日 令和7年6月20日（金）

会 場 ホテル津センターパレス

研修会

開催日 令和7年6月21日（土）

会 場 ホテル津センターパレス

内 容 地籍調査は社会のインフラ

・三会連絡会議（調査士会・政治連盟・公嘱協会）

第1回 開催日 令和7年4月18日（金）

会 場 調査士会館

② ウェブ会議の開催を促進し、経費削減及び担当役員の負担軽減に努めた。

（54回開催）

（4）公益法人としての透明性を確保するための情報公開

事業報告・決算書類・事業計画等法令に基づく書類を迅速に公開した。

（5）公益法人としてのガバナンスの強化及び危機管理への対応

① 役員研修会の開催

開催日 令和7年5月21日（水）

会 場 テクノプラザ

内 容 事務会計システムについて
ホームページ社員の広場について
ファイル共有システムについて
公益認定法の改正について

② 事務会計システムの操作説明動画及びホームページ操作動画の撮影

開催日 令和7年5月15日（木）

会 場 調査士会館

役員研修会において動画によりシステム操作を周知した。

③ 公嘱ニュースを2回発行

令和6年12月に第100号を発刊

令和7年6月に第101号を発刊

④ 新しい公益法人制度への対応

令和6年11月に内閣府より提示され、令和7年4月から始まった新しい公益法人制度について当協会のガバナンス対応協議を行った。

2. 事業関係

(1) 不動産登記制度・調査士制度の啓発と公嘱協会の広報

① 新聞広告を活用し、公嘱協会の広報を行った。

令和6年7月31日(水) 中日新聞掲載

② ホームページをリニューアルし、協会の活動内容を広報した。

③ 業務啓発用チラシの検討を行った。

3. 会議の開催

(1) 総務部会

11回開催

(2) 法規委員会

1回開催

(3) 広報委員会

11回開催

財 務 部

1. 公益法人として社会から信頼される会計情報の提供

(1) 公益法人会計基準に則した決算書類及び予算書(案)を作成した。

(2) 監査会を開催し、長尾公認会計士立会のもと監事3名による業務、会計監査を受けた。

第1回監査会 開催日 令和6年7月23日(火)

会 場 調査士会館

第2回監査会 開催日 令和7年1月23日(木)

会 場 調査士会館

(3) 令和7年4月から始まった新しい公益法人制度について協会財務の確認と今後の対応について検討した。

2. 会議の開催

財務部会 12回開催

企 画 部

1. 防災及び災害時支援事業の推進

(1) 地図情報を活用した危機管理推進

官公署との情報共有の検討としての「地籍整備の効率化検討業務」に対する提案について、県域統合型GISでの運用に向けて可児市と調整した。

(2) 災害時応援協力に関する体制強化

① 市町村開催の防災訓練等に参加し、協会の業務に関する広報と事業啓発を実施した。

参加市町村：瑞浪市、関市(パネル展示)、中津川市(災害時応援協定連携推進会議)。

※高山市、下呂市については台風により中止

② 認定登記基準点等整備事業への対応

登記基準点整備推進委員会により国土調査法第19条第5項指定制度関連事業について認定登記基準点設置のサポートを行った。また、認定登記基準点整備事業について設置計画変更について助言を行った。

2. 筆界を明らかにする業務の専門家として土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の普及啓発事業の推進

(1) 研修会等の企画と開催

① 第1回定例研修会（共催）

開催日 令和6年9月27日（金）

会場 岐阜市文化センター 小劇場

内容 官民境界について考えよう

官民境界に関する近年の制度改正についての解説

講師 元横浜地方法務局長 新井 克美 氏

② 防災シンポジウム in 岐阜 2025

開催日 令和7年2月14日（金）

会場 じゅうろくプラザ 大ホール

内容 若井敦子岐阜県議会議員ご挨拶

狭あい道路の問題点の紹介

講師 岐阜市消防本部消防課課長 山田 俊彦 氏

狭あい道路事業の事例紹介

講師 瑞浪市建設部土木課工務係長 棚橋 哲夫 氏

狭あい道路の解消に向けた取組

～狭あい道路対策に関するガイドラインについて～

講師 国土交通省住宅局市街地建築課

大野 雄大 氏、田中 秀明 氏

公嘱協会からの提案

講師 理事長 上村 重徳

③ 官公署、他協会等からの講師派遣依頼への対応

(ア) 第12回 市町村林務担当職員研修会 講師派遣

開催日 令和6年9月24日（火）

会場 岐阜県森林文化アカデミー テクニカルセンターA棟

内容 効率的な所有者探索に関する知識

森林に関する土地台帳の構造、歴史

講師 顧問 小野 伸秋

地番図作成の手順説明

講師 監事 今瀬 勉

森林境界確定業務委託（紹介）

講師 副理事長 栗野 章

（イ）令和6年度 岐阜県用地対策連絡協議会 第3回研修会 講師派遣

開催日 令和6年10月30日（水）

会 場 岐阜県庁よりウェブ配信

内 容 境界確定・分筆登記の手続き

講師 理事 沖下 和弘、理事 石神 久志

（ウ）令和7年度 官民境界確定実務研修会 講師派遣

開催日 令和7年4月15日（火）

会 場 OKBふれあい会館

内 容 官民境界確定の実務

講師 理事 箕川 拓未、登記基準点整備推進委員 桜井 宏樹
現地確認

講師 事業対策委員会
総括

講師 理事 徳田 哲

（エ）森林の境界 判例ディスカッション 講師派遣

開催日 令和7年5月16日（金）

会 場 民事法研究会会議室

内 容 各専門家による森林境界についての判例ディスカッション

講師（討議者） 顧問 小野 伸秋

（オ）多治見土木事務所公共嘱託登記連絡会議 講師派遣

開催日 令和7年5月28日（水）

会 場 東濃西部総合庁舎

内 容 全部受託業務について

講師 理事 箕川 拓未
一部受託業務について

講師 企画部長 鵜飼 和利
登記事務委託の運用について

講師 東濃地区長 鈴木 正臣、副理事長 市川 貴英
業務処理監理委員長 水野 大輔

（カ）恵那土木事務所公共嘱託登記連絡会議 講師派遣

開催日 令和7年6月11日（水）

会 場 恵那総合庁舎

内 容 全部受託業務について

講師 理事 箕川 拓未
一部受託業務について

講師 企画部長 鵜飼 和利

登記事務委託の運用について

講師 東濃地区長 鈴木 正臣、副理事長 市川 貴英
業務処理監理委員長 水野 大輔

- (2) 不動産登記及び土地の境界に関する市民無料相談会の開催・参画
岐阜市、各務原市において毎月2回実施した。

相談件数	岐阜市	29件
	各務原市	59件

3. 社員教育の推進

- (1) 社員研修会の企画と開催

新入社員研修会

開催日 令和7年3月19日(水)
会 場 調査士会館
内 容 公益法人の社員として必要な知識や心構えについて
受講者 5名

- (2) 情報収集のための外部研修会への社員派遣

空家等対策協議会、住家被害認定研修会等に参加、また狭あい道路解消への情報収集を行った。

- ① 狭あい道路整備研修会

開催日 令和6年7月26日(金)
会 場 調査士会館
内 容 千葉県土地家屋調査士会の鈴木泰介氏(日調連、相談役)を講師に招き、ガイドラインについて情報収集を行った。

- ② 令和6年度 住家被害調査研修会

開催日 令和6年7月1日(月)、3日(水)
会 場 可児市役所、岐阜県防災交流センター
内 容 岐阜県住家被害調査員育成研修

- ③ 令和6年度 住家被害調査研修会

開催日 令和6年7月4日(木)
会 場 岐阜市役所
内 容 岐阜市住家被害調査研修

- ④ 第11回 しずおか境界シンポジウム

開催日 令和6年7月31日(水)
会 場 ホテルアソシア静岡
内 容 持続可能な社会と境界の役割

- ⑤ 令和6年度 住家被害認定調査合同研修会(可児市・八百津町)

開催日 令和6年8月9日(金)
会 場 八百津ファミリーセンター
内 容 住家の被害認定調査について

⑥ 狭あい道路解消シンポジウム

開催日 令和6年10月17日（木）

会 場 千葉県教育会館

内 容 狭あい道路解消シンポジウムへの参加

⑦ 三重協会講演会

開催日 令和6年10月25日（金）

会 場 三重県総合文化センター

内 容 大規模自然災害に備える防災・復興まちづくりの事前準備について

⑧ 令和7年度 岐阜県空家等対策協議会

開催日 令和7年6月5日（木）

会 場 岐阜県庁

内 容 中部地方整備局、各団体からの情報提供及び事例報告

4. 会議の開催

（1）企画部会	11回開催
（2）事業対策委員会	6回開催
（3）登記基準点整備推進委員会	5回開催

業 務 部

業務推進

1. 公共嘱託登記に係る受託事業の推進

（1）登記測量（全部受託業務）の啓発

各地区の官公署との打合せにより登記測量業務の啓発を行った。

未登記処理業務の啓発、受託業務の処理に付随して派生する登記未処理案件に対応した。

（2）契約、積算事務に関する体制の強化

国及び県発注の事業等に随時対応した。

単価算出において情報収集や協議を行った。

国及び県による見積り依頼に随時対応した。

（3）業務処理における問題点について

業務上における問い合わせについて随時対応した。

2. 地図整備の促進等に係る受託事業の推進

（1）地図作成業務の啓発及び対応

- ① 法務局地図作成事業を受託し、受託契約に関する業務、適正処理に関する指示や受託体制をサポートした。

業務の効率化に向けたマニュアル作成を行った。

受託地区：瑞穂市穂積地区、岐阜市金華地区

② 地籍調査事業への参画

事業実施区域：美濃市下河和第1地区、下河和第2地区、須原第1地区、大野郡白川村荻町②地区

③ 国土調査法第19条第5項指定制度、地籍整備推進調査費補助金制度を活用した地籍整備事業の啓発及び提案を行った。

事業実施区域：岐阜市、各務原市、大垣市、郡上市、大垣市、多治見市、中津川市

④ 森林経営管理法に関わる業務提案を行った。

事業実施区域：高山市、恵那市

(2) 官民境界確認補助業務の啓発及び対応

官民境界確認補助業務に関する啓発及び提案を行った。

官民境界確認補助業務受託官公署は以下のとおり。

継続 各務原市、大垣市、岐南町、中津川市、可児市、御嵩町、関ヶ原町、八百津町、羽島市、笠松町、海津市、郡上市、岐阜市

新規 下呂市

(3) 認定登記基準点整備事業の啓発及び対応

① 認定登記基準点整備区域において作業計画の見直し、測量標の設置準備を行った。

岐阜市 4級 143点

② 以下の地域において登記嘱託業務に伴い認定登記基準点を設置した。

岐阜市下西郷一丁目他5地区 3級 7点

岐阜市大学北、大学西地区 4級 14点

岐阜市柳津町上佐波西地内 2級 2点 4級 62点

大垣市中野町四丁目地内 4級 9点

中津川市中津川字恵下地内 4級 51点

業務管理

1. 嘱託登記受託処理体制の強化と啓発活動

(1) 官公署との事務打合せ会の開催

① 各地区において所管の官公署に対し、嘱託登記受託に向けた啓発と打合せを随時行った。

② 岐阜県発注案件等、新規案件に対し発注官公署との事務打合せを行った。

(2) 品質管理の徹底

① 嘱託登記業務取扱マニュアルに基づく成果品仕様の統一及び検査体制の徹底を図った。

- ② 全社員に対し情報セキュリティ対策の実施状況調査及び対策事例集を配布し、情報セキュリティ体制の強化を図った。
- ③ 各地区・各グループに対して、受託業務の進捗状況について注意喚起メールを発信し遅延防止に努めた。

実施月 令和6年12月

令和7年2月

- ④ 岐阜県に対し、受託業務の進捗状況について定期報告を行った。

報告月 令和6年9月、12月

令和7年1月、2月、3月、6月

(3) 協会保有機器及びシステムの運用と管理

G N S S 測量機器、地籍調査支援システムの運用と管理を行った。

運用実績

G N S S 測量機器 利用回数13回 利用台数36台

地籍調査支援システム 2台運用

業務管理システムの改善を行った。

(4) オンライン申請の促進

電子証明書の利用による、オンライン申請の促進を図った。

利用回数525回

2. 公益目的事業推進会議の企画と開催

公益目的事業推進会議

開催日 令和7年5月21日（水）

会 場 テクノプラザ

内 容 業務啓発PDCAサイクルの取組みについて各地区からの報告
国土調査法第19条第5項、同6項申請について
森林経営管理に関する業務の紹介
情報セキュリティ対策実施状況調査の報告
出席者 理事、監事、グループ長等 60名

3. 会議の開催

- | | |
|-------------|-------|
| (1) 業務部会 | 12回開催 |
| (2) 事業推進委員会 | 5回開催 |
| (3) 品質管理委員会 | 4回開催 |

業務処理監理委員会

1. 業務処理監理委員会

- (1) 受託業務の進捗状況を毎月調査し、理事会に報告した。
- (2) 各地区及び各グループにおける社員業務処理に関する課題を検討した。

2. 会議の開催

(1) 業務処理監理委員会

1 回開催

事業報告の附属明細書はありません。